

令和5・6年度 競争入札参加資格審査申請要領

— 測量・建設コンサルタント等 —

令和5・6年度に山形市(上下水道部、済生館を含む)が発注する、測量・建設コンサルタント等に係る競争入札に参加を希望される方は、下記により受付を行いますのでお知らせします。

1. 受 付

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、申請書等の提出は <u>原則郵送</u> とさせていただきます。	
郵送による提出	
期 間	令和5年1月16日(月)から2月28日(火)【必着】 ただし、本社が市内にある事業者の方は2月10日(金)必着とします。 なお、 <u>2月1日以前にお送りいただく場合は、申請内容は令和5年1月31日現在の状況等を記載のうえ、申請日は2月1日としてください。</u>
宛 先	〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号 山形市まちづくり政策部管理住宅課 工事契約係
そ の 他	受理票返信用の定形封筒(宛先明記のうえ84円切手貼付)を必ず同封してください。
登録有効期間	2ヵ年度(令和5年4月1日から令和7年3月31日まで)
資格審査基準日	令和5年1月31日
注 意 事 項	(1)「樹木管理業務」(せん定・害虫駆除・雪囲い等を通年で行うもの)の入札参加を希望する場合の申請は、競争入札参加資格審査申請(建設工事)「業種：造園工事」の手続きによりおこなってください。 (2)提出する書類は、書類番号2のみA3判で、ほかはA4判で提出してください。 (3)書類番号4～6、8～18は綴りひもで綴り提出してください。 (フラットファイル不可) なお、書類番号4は綴ったものと別に1部綴り込まずに提出してください。
そ の 他	申請関係書類は、まちづくり政策部管理住宅課(山形市役所9階)窓口にて配付するほか、山形市公式ホームページからダウンロードできます。 ○山形市公式ホームページ https://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp 申請関係書類の郵送による取り寄せを希望する場合は、「測量・建設コンサルタント等」と明記のうえ210円分の切手を貼付した返信用封筒(A4サイズ封筒)を郵送してください。また、「測量・建設コンサルタント等」と「建設工事」両方の申請関係書類を希望する場合は、その旨明記のうえ返信用封筒には250円分の切手を貼付してください。

問合せ先 〒990-8540 山形市旅籠町二丁目3番25号
山形市役所まちづくり政策部管理住宅課 工事契約係
電話 023(641)1212 内線 462・463 FAX 023(624)9902
〒990-0836 山形市南石関27番地
山形市上下水道部総務課 契約係
電話 023(645)1177 内線 224・226 FAX 023(645)1922

2. 提出書類 [◎…必ず提出 ○…該当する場合に提出 ×…提出不要]

書類 番号	提出書類	注 意 事 項	本社の住所	
			市内	市外 (県内・県外)
1	受 付 票	(綴り込まずに提出)	◎	◎
2	総 括 表	記入要領・記入例(本書P4～7)を参照 (綴り込まずに提出)	◎	◎
3	資本関係等のある会社等調書	記入要領・記入例(山形市公式ホームページより ダウンロード)を参照 (綴り込まずに提出)	○	○
4	競争入札参加資格審査申請書	記入要領(本書P4)を参照 (綴ったもののほかに1部綴り込まずに提出)	◎	◎
5	暴力団排除に関する誓約書		◎	◎
6	資格審査申請書確認表	「確認表」下段の記載要領を参照	◎	◎
7	有資格者延べ数確認表	記入例・技術者定義(山形市公式ホームページより ダウンロード)を参照 (綴り込まずに提出)	◎	◎
8	申請業務に関する 登録証明書等(写)	有効期間内のもの	◎	◎
9	営業所一覧表	本社が市外にある場合のみ	×	○
10	委 任 状	委任先を設ける場合のみ	○	○
11	使 用 印 鑑 届	入札・契約において実印以外の印鑑を使用する場 合のみ	○	○
12	印 鑑 証 明 書(原本)	申請書提出日の直前3ヵ月以内に発行されたもの	◎	◎
13	登記事項証明書又は身分証明書	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">法 人</div> 法務局発行の登記事項証明書(写しでも可) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">個 人</div> 市区町村発行の身分証明書(原本) (いずれも申請書提出日の直前3ヵ月以内に発行されたもの)	◎	◎

書類 番号	提出書類	注 意 事 項	本社の住所	
			市内	市外 (県内・県外)
14	納税証明書 (写しでも可)	申請書提出日の直前3ヵ月以内に発行された、 未納の税額がないことを証明するもの		
	○全事業者 法人・個人 消費税及び地方消費税 ※その3 (法人にあってはその3の3でも可、個人事業主についてはその3の2でも可)		◎	◎
	○山形市に本社又は委任先の登録がある事業者 法人 法人市民税及び固定資産税 (令和3年度及び令和4年度のもので、発行日において納期到来分に未納税額がない証明書) ※法人市民税の申告納付の期限が未到来のため、令和4年度の法人市民税が証明されない場合は、令和3年度及び令和4年度のものに加えて、令和2年度の証明書も提出してください。 ※共有名義の固定資産税がある場合は、その証明書も提出してください。 個人 市民税、固定資産税及び国民健康保険税 (令和3年度及び令和4年度のもので、発行日において納期到来分に未納税額がない証明書) ※共有名義の固定資産税がある場合は、その証明書も提出してください。 〈市税の納税証明書交付申請方法については別紙「市県民税の証明申請」記入例を参照〉	◎	○	
	○山形市に本社又は委任先の登録がない事業者 法人 法人税 ※その3 (その3の3でも可) 個人 所得税 ※その3 (その3の2でも可)		×	○
15	技術者経歴書		◎	◎
16	測量等実績調書	直前2年分	◎	◎
17	事業協同組合調書	事業協同組合の場合のみ ※役員名簿、組合定款・規約を添付	○	○
18	官公需適格組合証明書 (写)	官公需適格組合の証明を受けている事業協同組合のみ	○	○

令和5・6年度 競争入札参加資格審査申請書及び総括表 記入要領 — 測量・建設コンサルタント等 —

1 申請書の記入方法

- (1) この申請は、山形市と山形市上下水道部及び市立病院済生館共通の資格審査申請となります。
- (2) 新規・更新の区分については、過去に山形市競争入札参加資格者名簿への登載があった場合は「更新」とし、登載がなく新規に申請する場合は「新規」としてください。
- (3) 申請者は本社の代表者としてください。委任した場合も申請者は本社の代表者となります。

2 総括表の記入方法

※「総括表【記入例】」（本書P7）と併せて参考にし、記入してください。

- (1) A3版で提出してください。
- (2) 本社、委任先登録別の記入方法
 - ①【本社が市内の場合】
表番号1～11、22～25、27、28欄を記入してください。（12～21、26欄は記入不要です。）
 - ②【本社が市外で委任先を登録しない場合】
表番号1～11、22～25、27、28欄を記入してください。（12～21、26欄は記入不要です。）
 - ③【本社が市外で委任先を登録する場合】
表番号1～28欄を記入してください。
- (3) 委任先として登録できるのは、**入札及び見積りの件、委託契約締結の件、委託契約代金請求及び受領の件**すべてが委任されている方に限ります。
上記3件の委任行為が委任状に記されていない方を委任先にすることはできません。

3 表番号ごとの記入方法

- 表番号 1 フリガナ欄は、法人の種類を除いた商号を記入してください。
- 表番号 2 商号又は名称欄は、「株式会社」等、法人の種類を表す文字については、略号（「株」等）を用いないで記入してください。
- 表番号 4 姓及び名前の間は一文字空けてください。（表番号14の欄も同様）
- 表番号 5 所在区分欄は、本社所在地により○を記入してください。（表番号15の欄も同様に、委任先所在地により○を記入）
- 表番号 7 住所・所在地欄は、住所が市外及び県外の場合は都道府県から記入し、市内のときは「山形県」を除いて記入してください。また、丁目及び番地については「-」（ハイフン）等で省略せずに記入してください。（表番号17の欄も同様）
- 表番号 8 方書（ビル名等）欄は、ビル等の名称を記入してください。（表番号18の欄も同様）

- 表番号 9～10 電話番号及びFAX番号欄は、市外局番、市内局番及び番号を「-」（ハイフン）で区切り、カッコは使用しないでください。（表番号 19～20 の欄も同様）
- 表番号 11 Eメールアドレス欄は、業務上、主に使用しているメールアドレスを記入してください。（表番号 21 の欄も同様）
- 表番号 13 受任者役職欄については、東北支店長→支店長、山形営業所長→所長と記入してください。
- 表番号 22～24 資本金欄・営業年数欄・総従業員数欄は、資格審査申請書確認表（書類番号 6）の内容により記入してください。事業協同組合の場合の職員数は、事業協同組合調書の内容により記入してください。
- 表番号 25 登録先①の従業員数欄は、本社・本店（主たる営業所）の従業員数を記入してください。（表番号 24 の内数）
- 表番号 26 登録先②の従業員数欄は、委任先支店等の従業員数を記入してください。（表番号 25 との和が表番号 24 の内数）
- 表番号 27 登録希望業務欄は、登録を希望する業務・コードに○を記入してください。
 ※本市においては、法的に営業の登録を必要としない業務（建設コンサルタント業務、地質調査業務・補償コンサルタント業務）についても、国土交通省への営業登録のない場合は登録希望業務とすることはできません。（工事関連委託業務（10-00～10-08）、市内業者・県内業者にかかる建設コンサルタント業務の下水道部門（03-07）を除く。）
 ※工事関連委託業務（10-00～10-08）は、業務経歴のない業務を登録することはできません。
 ※「建設コンサルタント業務」（03-00～03-21）、「補償コンサルタント業務」（05-00～05-08）、「工事関連委託業務」（10-00～10-08）を登録希望する場合は、最初にそれぞれの親コード（枝番が「-00」のコード）に○を記入のうえ、登録希望業務コードへ○を記入してください。

《希望業務記載例》

- ・「建設コンサルタント業務」の「港湾及び空港」を登録希望する場合

○	建設コンサルタント業務	03-00
	河川、砂防及び海岸・海洋	03-01
○	港湾及び空港	03-02

※ 登録希望業務については、下記書類を提出してください。

登録を希望する業務	提出する書類等
建築士事務所、不動産鑑定業者、土地家屋調査士、司法書士、行政書士、計量証明事業者	国・都道府県・団体等の登録書（写） ※有効期限内のものに限ります。
測量業者、建設コンサルタント業務、地質調査業者、補償コンサルタント業務	国土交通省の登録書（写） ※有効期限内のものに限ります。
市内及び県内業者にかかる 建設コンサルタント業務の下水道部門（03-07）	日本下水道事業団 第2種技術検定以上の合格証書 ※国土交通省の登録の有無は問いません。
工事関連委託業務	測量等実績調書（書類番号 16）に業務経歴を記載すること。（該当する業務の部分に朱書・マーカー等で印をつけてください。） ※業務経歴のない業務は登録出来ません。

表 番 号 28 他事業者との資本関係等の欄は、「資本関係等のある会社等調書」記入要領・記入例（山形市公式ホームページよりダウンロード）を参照のうえ、山形市の入札参加資格者名簿に登録されている（資格審査申請している）測量・建設コンサルタント等の事業者との間に、該当する関係がある場合は有の欄に「○」を、該当する関係がない場合は無の欄に「○」を記入してください。

総括表 (測量・建設コンサルタント等)

登録希望業務		登録希望する業務・部門に○		登録希望する業務・部門に○	
01-00	測量業者	<input type="radio"/>	地質調査業者	<input type="radio"/>	04-00
02-00	建築士事務所	<input type="radio"/>	補償コンサルタント業務	<input type="radio"/>	05-00
03-00	建設コンサルタント業務	<input type="radio"/>	土地調査	<input type="radio"/>	05-01
03-01	河川、砂防及び海岸・海洋	<input checked="" type="radio"/>	建設コンサルタント業務(03-00~03-21)、「補償コンサルタント業務」(05-00~05-08)、「工事関連委託業務」(10-00~10-08)を登録希望する場合は、親コード(枝番が「-00」のコード)と登録希望業務コードへ○を記入。	<input type="radio"/>	2
03-02	港湾及び空港	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	3
03-03	電力土木	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	4
03-04	道路	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	5
03-05	鉄道	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	6
03-06	上水道及び工業用水道	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	05-07
03-07	下水道	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	05-08
03-08	農業土木	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	06-00
03-09	森林土木	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	07-00
03-10	水産土木	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	08-00
03-11	廃棄物	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	09-00
03-12	造園	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-00
03-13	都市計画及び地方計画	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-01
03-14	地質	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-02
03-15	土質及び基礎	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-03
03-16	鋼構造及びコンクリート	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-04
03-17	トンネル	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-05
03-18	施工計画、施工設備及び積算	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-06
03-19	建設環境	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-07
03-20	機械	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	10-08
03-21	電気電子	<input type="radio"/>		<input type="radio"/>	

※ 本市においては、法律上営業の登録を必要としない業務(建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務)についても、国土交通省の登録のない業務(部門)を登録希望業務(部門)とすることはできません。(工事関連委託業務(10-00~10-08)、市内業者・県内業者にかかる建設コンサルタント業務の下水道部門(03-07)を除く。)
また、工事関連委託業務(10-00~10-08)は、業務経歴のない業務を登録希望することはできません。

27	他事業者との資本関係等	別紙「資本関係等のある会社等調査」に記載すべき該当項目の有無(いずれかに「○」)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>
28	市使用欄	受付	点検	システム入力

1 ニッポンコンサル

フリガナ欄は、法人の種類を除いた商号を記入。

2 株式会社日本コンサル

株式会社等の法人種類を表す文字の略号(「株」等)は用いずに記入。

3 代表取締役

4 山形 一郎

市外・県外の方は都道府県から記入。また、丁目及び番地については「-」(ハイフン)等で省略せずに記入。

5 所在地区分(いずれかに○)

市内 市外 県外

宮城県仙台市青葉区十番町一丁目1番1号

8 方書 仙台ビル

市外局番、市内局番及び番号を「-」(ハイフン)で区切り、カッコは使用しない。

9 電話番号 022-123-4567 FAX番号 022-123-4560

11 Eメールアドレス nipponconsul@company.co.jp

12 山形営業所

13 委任先支店名

14 役員 山形 二郎

東北支店長→支店長と記入。役員は山形営業所長→所長と記入。

15 所在地区分(いずれかに○)

市内 市外 県外

16 郵便番号 990-0100

17 住所 山形市旅籠町八丁目10番33号

18 方書 山形ビルディング4号館

19 電話番号 023-987-6543 FAX番号 023-987-6544

21 Eメールアドレス nipponconsul.yamagata@company.co.jp

22 資本金 100000 千円

23 営業年数 40 年

24 総従業員数(全営業所) 300 人

25 登録先①の従業員数 225 人

26 登録先②の従業員数 15 人

競争入札参加資格審査申請の変更届について

このたびの申請にかかる競争入札参加資格有効期間は令和5年4月1日から令和7年3月31日までです。この期間内において、申請事項に変更等が生じた場合には、必要書類を添えて「競争（指名競争）参加資格審査申請書変更届」等の提出をお願いします。（郵送可）

入札参加資格審査申請変更届 必要書類一覧

		必要書類・添付書類																
		競争（指名競争） 申請書変更届	競争（指名競争） 申請書（業種追加）	承継申請書	建設工事競争入札参加資格	暴力団排除に関する誓約書	登記事項証明書（写）	印鑑証明書（原本）	委任状	使用印鑑届	営業所一覧	工事（業務） 経歴書	定款	（合併・分割） 契約書	株主総会議事録	被承継者の登録抹消届	登録証明書（写）	技術者経歴書
変更 事項	1	商号又は名称	○				○	○										
	2	組織（個人→法人）	○			○	○	○										
	3	代表者	○			○	○		●									
	4	本社住所	○				○											
	5	資本金	○				○											
	6	印鑑（本店の実印）	○					○										
	7	代理人（受任者）の氏名	○						○									
	8	代理人（受任者）の役職名	○						○									
	9	代理人（受任者）の使用印鑑	○							○								
	10	委任先の名称	○						○									
	11	委任先の住所、電話・FAX 番号	○						○	○	○							
	12	現登録委任先の変更	○						○	○	○							
	13	登録委任先以外の、 山形市内営業所等の新設・廃止									○							
	14	業種追加		○								○						○
	15	合併・子会社の統合 など			○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	

○…必須 ●…該当する場合のみ

電子入札について

本市では、建設工事・建設工事関連業務（測量・建設コンサルタント等）の入札及び見積り合わせに電子入札を利用しております。

電子入札により執行する案件の入札に参加いただくためには、このたびの資格審査申請による競争入札参加資格者名簿への登録とともに、本市電子入札システムの利用者登録が必要となります。電子入札利用者登録等、電子入札システムの利用方法につきましては、本市公式ホームページ内「電子入札システム・ポータルサイト」に掲載しておりますのでご確認ください。